

平成 2 8 年 度

障害者総合支援事業拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

障害者総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目		予算	決算	差異	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	13,907,000	13,481,506	-425,494	
	自立支援給付費収入	13,747,000	13,059,242	-687,758	
	介護給付費収入	10,700,000	10,341,734	-358,266	
	地域相談支援給付費収入	219,000	0	-219,000	
	計画相談支援給付費収入	2,828,000	2,717,508	-110,492	
	障害児施設給付費収入	0	71,785	71,785	
	障害児相談支援給付費収入	0	71,785	71,785	
	利用者負担金収入	160,000	170,479	10,479	
	その他の事業収入	0	180,000	180,000	
	その他の事業収入	0	180,000	180,000	
	事業活動収入計(1)	13,907,000	13,481,506	-425,494	
	事業活動による支出	事業費支出	7,278,000	6,803,217	474,783
		諸謝金支出	6,964,000	6,511,200	452,800
		旅費交通費支出	314,000	292,017	21,983
		事務費支出	687,000	465,126	221,874
福利厚生費支出		58,000	3,500	54,500	
旅費交通費支出		10,000	0	10,000	
研修研究費支出		20,000	0	20,000	
事務消耗品費支出		60,000	31,530	28,470	
通信運搬費支出		182,000	122,068	59,932	
手数料支出		17,000	10,464	6,536	
保険料支出		105,000	105,000	0	
賃借料支出		202,000	180,132	21,868	
租税公課支出		20,000	0	20,000	
保守料支出		13,000	12,432	568	
事業活動支出計(2)	7,965,000	7,268,343	696,657		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,942,000	6,213,163	271,163		
施設整備等による収入	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)	0	0	0	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	その他の活動による収入	収入			
その他の活動収入計(7)		0	0	0	
支出		拠点区分間繰入金支出	8,153,000	4,527,134	3,625,866
		拠点区分間繰入金支出	8,153,000	4,527,134	3,625,866
その他の活動支出計(8)		8,153,000	4,527,134	3,625,866	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-8,153,000	-4,527,134	3,625,866		
予備費支出(10)	0	—	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-2,211,000	1,686,029	3,897,029		
前期末支払資金残高(12)	3,327,000	3,325,934	-1,066		

障害者総合支援事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

第一号第四様式 (第七条関係)

(単位:円)

勘定科目	予算	決算	差異
当期末支払資金残高(11)+(12)	1,116,000	5,011,963	3,895,963

障害者総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日 第二号第四様式 (第七条関係)

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減	
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	13,481,506	12,955,298	526,208
		自立支援給付費収益	13,059,242	12,592,634	466,608
		介護給付費収益	10,341,734	9,476,609	865,125
		計画相談支援給付費収益	2,717,508	3,116,025	-398,517
		障害児施設給付費収益	71,785	175,942	-104,157
		障害児相談支援給付費収益	71,785	175,942	-104,157
	益	利用者負担金収益	170,479	148,472	22,007
		その他の事業収益	180,000	38,250	141,750
		その他の事業収益	180,000	38,250	141,750
		サービス活動収益計(1)	13,481,506	12,955,298	526,208
	費	事業費	6,803,217	6,227,726	575,491
		諸謝金	6,511,200	5,973,000	538,200
		旅費交通費	292,017	254,726	37,291
		事務費	465,126	337,633	127,493
	福利厚生費	3,500	6,480	-2,980	
	研修研究費	0	18,592	-18,592	
	事務消耗品費	31,530	12,618	18,912	
	通信運搬費	122,068	98,278	23,790	
	手数料	10,464	9,101	1,363	
	保険料	105,000	0	105,000	
	賃借料	180,132	180,132	0	
	保守料	12,432	12,432	0	
	減価償却費	94,929	98,780	-3,851	
	減価償却費	94,929	98,780	-3,851	
	サービス活動費用計(2)	7,363,272	6,664,139	699,133	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	6,118,234	6,291,159	-172,925	
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費				
	用	サービス活動外費用計(5)	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	6,118,234	6,291,159	-172,925	
特別増減の部	収	特別収益計(8)	0	0	0
	費	拠点区分間繰入金費用	4,527,134	5,274,383	-747,249
		拠点区分間繰入金費用	4,527,134	5,274,383	-747,249
	用	特別費用計(9)	4,527,134	5,274,383	-747,249
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-4,527,134	-5,274,383	747,249	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	1,591,100	1,016,776	574,324	
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)	3,571,988	2,555,212	1,016,776
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	5,163,088	3,571,988	1,591,100
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	5,163,088	3,571,988	1,591,100	

障害者総合支援事業拠点区分貸借対照表

平成29年 3月31日現在

第三号第四様式 (第七条関係)
(単位:円)

	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	5,549,082	3,866,389	1,682,693	537,119	540,455	-3,336
現金預金	3,435,308	1,862,439	1,572,869	537,119	540,455	-3,336
事業未収金	2,113,774	2,003,950	109,824	537,119	540,455	-3,336
固定資産	151,125	246,054	-94,929			
その他の固定資産	151,125	246,054	-94,929			
器具及び備品	151,125	246,054	-94,929			
資産の部合計	5,700,207	4,112,443	1,587,764			
				純 資 産 の 部		
				5,163,088	3,571,988	1,591,100
				5,163,088	3,571,988	1,591,100
				1,591,100	1,016,776	574,324
				5,163,088	3,571,988	1,591,100
				5,700,207	4,112,443	1,587,764

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、満期保有目的の債券の取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるときは、償却原価法により評価する。ただし、その差額の重要性が乏しいと認められる場合には、償却原価法によらないことができる。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、当法人は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

当法人は、平成18年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成17年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 障害者総合支援事業拠点区分計算書類(第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書(会計基準別紙3(㉔))
 - ・ 同行援護事業
 - ・ 一般相談支援事業
 - ・ 特定相談支援事業
 - ・ 障害児相談支援事業
- (3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書(会計基準別紙3(㉕))
 - ・ 同行援護事業
 - ・ 一般相談支援事業
 - ・ 特定相談支援事業
 - ・ 障害児相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具及び備品	1,206,385	1,055,260	151,125
ソフトウェア	862,050	862,050	0
合 計	2,068,435	1,917,310	151,125

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,113,774	0	2,113,774
合 計	2,113,774	0	2,113,774

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

平成 2 8 年 度

障害者総合支援事業拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日

別紙3(8)
 (単位:円)

資産の種類及び名称	期首繰越金額(A)		当期増加額(B)		当期減少額(D)		期末繰越金額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)	期末取得原価(G=E+F)		摘要
	うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額		うち国庫補助金等の額			うち国庫補助金等の額		
【その他の固定資産(有形固定資産)】												
同行支援事業	3	0	0	0	0	0	3	0	412,332	0	412,335	0
特定相談支援事業	246,051	0	0	0	0	0	151,122	0	642,928	0	794,050	0
器具備品	246,054	0	0	0	0	0	151,125	0	1,055,260	0	1,206,385	0
その他の固定資産(有形固定資産)計	246,054	0	0	0	0	0	151,125	0	1,055,260	0	1,206,385	0
【その他の固定資産(無形固定資産)】												
同行支援事業	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0
その他の固定資産(無形固定資産)計	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0
基本財産及びその他の固定資産計	246,054	0	0	0	0	0	151,125	0	1,917,310	0	2,068,435	0
将来入金予定の償還補助金の額	246,054	0	0	0	0	0	151,125	0	1,917,310	0	2,068,435	0
差引	246,054	0	0	0	0	0	151,125	0	1,917,310	0	2,068,435	0

障害者総合支援事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		同行援護事業	一般相談支援事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計	
事業活動による収入	障害福祉サービス等事業収入	10,692,213	0	2,717,508	71,785	13,481,506	0	13,481,506	
	自立支援給付費収入	10,341,734	0	2,717,508	0	13,059,242	0	13,059,242	
	介護給付費収入	10,341,734	0	0	0	10,341,734	0	10,341,734	
	計画相談支援給付費収入	0	0	2,717,508	0	2,717,508	0	2,717,508	
	障害児施設給付費収入	0	0	0	71,785	71,785	0	71,785	
	障害児相談支援給付費収入	0	0	0	71,785	71,785	0	71,785	
	利用者負担金収入	170,479	0	0	0	170,479	0	170,479	
	その他の事業収入	180,000	0	0	0	180,000	0	180,000	
	その他の事業収入	180,000	0	0	0	180,000	0	180,000	
	事業活動収入計(1)	10,692,213	0	2,717,508	71,785	13,481,506	0	13,481,506	
	事業活動による支出	事業費支出	6,803,217	0	0	0	6,803,217	0	6,803,217
		諸謝金支出	6,511,200	0	0	0	6,511,200	0	6,511,200
		旅費交通費支出	292,017	0	0	0	292,017	0	292,017
		事務費支出	367,182	0	97,944	0	465,126	0	465,126
		福利厚生費支出	0	0	3,500	0	3,500	0	3,500
		事務消耗品費支出	6,530	0	25,000	0	31,530	0	31,530
		通信運搬費支出	122,068	0	0	0	122,068	0	122,068
手数料支出		10,464	0	0	0	10,464	0	10,464	
保険料支出		105,000	0	0	0	105,000	0	105,000	
賃借料支出		123,120	0	57,012	0	180,132	0	180,132	
保守料支出		0	0	12,432	0	12,432	0	12,432	
事業活動支出計(2)		7,170,399	0	97,944	0	7,268,343	0	7,268,343	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,521,814	0	2,619,564	71,785	6,213,163	0	6,213,163		
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0		
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0	
	拠点区分間繰入金支出	2,726,599	0	1,800,535	0	4,527,134	0	4,527,134	
	拠点区分間繰入金支出	2,726,599	0	1,800,535	0	4,527,134	0	4,527,134	
	その他の活動支出計(8)	2,726,599	0	1,800,535	0	4,527,134	0	4,527,134	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,726,599	0	-1,800,535	0	-4,527,134	0	-4,527,134		
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	795,215	0	819,029	71,785	1,686,029	0	1,686,029		
前期末支払資金残高(11)	2,026,489	0	1,299,445	0	3,325,934	0	3,325,934		
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,821,704	0	2,118,474	71,785	5,011,963	0	5,011,963		

障害者総合支援事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成28年 4月 1日 (至) 平成29年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		同行援護事業	一般相談支援事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計		
サービス活動増減の部	収	障害福祉サービス等事業収益	10,692,213	0	2,717,508	71,785	13,481,506	0	13,481,506	
		自立支援給付費収益	10,341,734	0	2,717,508	0	13,059,242	0	13,059,242	
		介護給付費収益	10,341,734	0	0	0	10,341,734	0	10,341,734	
		計画相談支援給付費収益	0	0	2,717,508	0	2,717,508	0	2,717,508	
		障害児施設給付費収益	0	0	0	71,785	71,785	0	71,785	
		障害児相談支援給付費収益	0	0	0	71,785	71,785	0	71,785	
		利用者負担金収益	170,479	0	0	0	170,479	0	170,479	
		その他の事業収益	180,000	0	0	0	180,000	0	180,000	
		その他の事業収益	180,000	0	0	0	180,000	0	180,000	
		サービス活動収益計(1)	10,692,213	0	2,717,508	71,785	13,481,506	0	13,481,506	
		費	事業費	6,803,217	0	0	0	6,803,217	0	6,803,217
		諸謝金	6,511,200	0	0	0	6,511,200	0	6,511,200	
		旅費交通費	292,017	0	0	0	292,017	0	292,017	
		事務費	367,182	0	97,944	0	465,126	0	465,126	
		福利厚生費	0	0	3,500	0	3,500	0	3,500	
		事務消耗品費	6,530	0	25,000	0	31,530	0	31,530	
	通信運搬費	122,068	0	0	0	122,068	0	122,068		
	手数料	10,464	0	0	0	10,464	0	10,464		
	保険料	105,000	0	0	0	105,000	0	105,000		
	賃借料	123,120	0	57,012	0	180,132	0	180,132		
	保守料	0	0	12,432	0	12,432	0	12,432		
	減価償却費	0	0	94,929	0	94,929	0	94,929		
	減価償却費	0	0	94,929	0	94,929	0	94,929		
	サービス活動費用計(2)	7,170,399	0	192,873	0	7,363,272	0	7,363,272		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,521,814	0	2,524,635	71,785	6,118,234	0	6,118,234		
サービス活動外増減の部	収	サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0	
	費									
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0	
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,521,814	0	2,524,635	71,785	6,118,234	0	6,118,234		